

平成 28 年度 施策評価調査

課名： 水産課 班名： 水産班 担当者名： 長田一郎																				
基本事項	施策名	壱岐市マグロ資源を考える会活動活動事業	整理番号		関連個別事業名															
	根拠法令等		実施義務																	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興 ②栽培漁業・資源管理型漁業の推進																		
		総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ③水産業振興プロジェクト (6) P R ・情報発信の取り組み強化																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐は全国的にも有名なクロマグロの産地であり、それを狙う一本釣り漁業も盛んである。 一方で、近年ではクロマグロの資源量の低下がいわれており、持続的な漁業を目指した壱岐の漁業者による自主的な組織として「壱岐市マグロ資源を考える会」が発足し、平成27年から自主禁漁期間を設けるなど活動を行っている。			事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	01	目	02	大		中		小	
		事業番号		03714			壱岐市マグロ資源を考える会活動活動事業													
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市マグロ資源を考える会			年度		平成28年度 (実績)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)					
	目標達成のための 具体的 手段・方法	壱岐市マグロ資源を考える会に対して、その活動費用を補助する。	直接事業費	700			700		350		350		350							
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0							
				県支出金	0		0		0		0		0							
				地方債	0		0		0		0		0							
				その他特財	0		0		0		0		0							
			一般財源	700			700		350		350		350							
			人件費	61			61		61		61		61							
職員			人	0. 01		0. 01		0. 01		0. 01		0. 01								
	千円	61		61		61		61		61										
嘱託	人	0. 00		0. 00		0. 00		0. 00		0. 00										
	千円	0		0		0		0		0										
事業費合計	761		761		411		411		411											
事業の進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	目標	単位	28	29	30	31	32											
			会の講習会・研修視 察・交流会等の実施回 数	回	9	5	5	5	5											
			実績	回	9															
			達成率	%	100. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0											
			目標																	
			実績																	
			達成率	%																
			目標																	
			実績																	
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	漁業者の自主的な活動である壱岐市マグロ資源を考える会を支援し、また壱岐PRにつなげる。	達成率	%															

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点

評価内容（判断理由、課題等）

判定

①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。

②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。

③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。

A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている

クロマグロの資源管理について、関心は高まっている。

A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能

活動にあたり、会費だけでの運営は困難である。

A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要

実際に活動する漁業者補助する事は目的に見合う。

判定

A

A

A

④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。

⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。

⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか

A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要

達成に必要な費用を補助している

A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要

他魚種を中心にする漁業者の不满があるものの、自主組織として大きく活動する唯一の団体である。

A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある

活動に対する成果がわかりにくい点があり、まずその点の対策を考える必要がある。

A

B

B

⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること

A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった

マグロサミット開催を始め、概ね成果指標を達成できた。

A

⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること

⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。

⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。

A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要

活動に対する成果がわかりにくい点があり、まずその点の対策を考える必要がある。

A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある

活動に対する成果がわかりにくい点があり、まずその点の対策を考える必要がある。

A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある

漁業者の声を直接とどける役割は独自である。

B

B

A

●A 継続実施（見直しは行わない）

○B1 事業規模の拡充

○B2 事業規模の縮小

○B3 事業内容の改善・見直し

○B4 その他の見直し

○C 休止（隔年実施などへの変更）

○D 廃止（終期の設定等を含む）

判断理由

クロマグロの資源管理については平成28年から国による漁獲上限が定めれてる形へと移行している。当会はその資源管理のあり方について、持続的な漁業と漁家経営を両立させるため、現場の漁業者として意見を提示している。
 前記の通り資源管理は国が主導する事となり、国際的な問題として扱われるため、当会の活動成果が見えにくくなってきているものの、引き続き事業の継続を行いたい。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定

意見等

【外部評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）

② ☐ 民間委託等によるコストの縮減

③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加

④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算

千円

次年度予算

千円

増減

千円

判定平均点（3点満点）

A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

2.60

2/2

平成 28 年度 施策評価調査

平成 28 年度 施策評価調書					課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：	長田一郎	
基本事項	施策名	漁業近代化資金利子補給事業			整理番号								
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱			実施義務								
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～											
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興											
	総合戦略区分	④担い手の育成・支援											
【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
③水産業振興プロジェクト													
(1) 後継者・担い手の確保・育成													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業を営むにあたって、漁船等の高額な設備投資や不漁による収入源等、経営面で不安定になる事は避けがたいところであり、多くの場合長崎信漁連の金融制度を利用しているが、その際に発生する利子は漁家経営を圧迫し、制度の利用を躊躇する理由になっている。											
		漁業者(各漁業協同組合所属正組合員)											
	対象 (誰に、何に対して)												
	目標達成のための 具体的 手段・方法	近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補修事業の4事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する(ただし、個人負担は0.3%分以上)。											
	目的 (どのような状態にしたいのか)	各種の金融制度を利用しやすくする事で、漁家経営の安定化を図る。											
関連個別事業名													
事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	中	小	細	
		事業番号		03695		漁業近代化資金等利子補給費							
	年度		平成28年度 (実績)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		
	直接事業費		5,484		7,176		7,176		7,176		7,176		
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0		
		県支出金	0		0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		0		
		その他特財	0		0		0		0		0		
	一般財源	5,484		7,176		7,176		7,176		7,176		7,176	
		人件費		613		613		613		613		613	
		職員	人	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
			千円	613		613		613		613		613	
		嘱託	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
			千円	0.0		0		0		0		0	
	事業費合計		6,097		7,789		7,789		7,789		7,789		
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	28	29	30	31	32	
		利用件数 (目標はH27実績)				目標	件	227	227	227	227	227	
						実績	件	246					
						達成率	%	108.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
						目標							
						実績							
						達成率	%						
						目標							
						実績							
	達成率					%							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	当事業は水産業関係金融制度の利用するための敷居を下げる効果を見ており、漁船・漁業用機器の購入修繕や資金安定等と言った漁家経営全般に影響を与えらるものと考え、現状どおり継続すると判断をしている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は満遍なく利用してある状況である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定通り実施されている。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果は得られていると考える。	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状よりは費用・業務量を減らす方法は考えられていない	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 別途、県による利子補給はなさせているが、今事業はそ の上で更なる負担軽減を図るものである。	B				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減					
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
現年予算		千円		次年度予算		千円 増減 千円	

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	漁業士会活動事業	整理番号		関連個別事業名										
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱	実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興													
		④担い手の育成・支援													
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
	(3) 生産基盤の整備														
	(1) 後継者・担い手の確保・育成														

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県で認定している漁業士会において、水産業の普及等の活動が行われている。									
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業士会									
	目標達成のための 具体的 手段・方法	活動経費に対し、100,000円の定額補助を行う。									
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	漁業士会の活動が、十分に行われる。									

事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大		中		小		細
		事業番号			03917		漁業士会活動事業								
	年度		平成28年度 (実績)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)				
	直接事業費		100		100		100		100		100				
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		0			
		県支出金		0		0		0		0		0			
		地方債		0		0		0		0		0			
		その他特財		0		0		0		0		0			
		一般財源		100		100		100		100		100			
	事業費合計	人件費		61		61		61		61		61			
		職員	人	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01			
			千円	61		61		61		61		61			
		嘱託	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
			千円	0		0		0		0		0			
		事業費合計		161		161		161		161		161			

事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等				単位	28	29	30	31	32	
		漁業士会の講習会・研修視察・交流会等の実施回数				目標	回	10	10	10	10	10
						実績	回	11				
						達成率	%	110.0	0.0	0.0	0.0	0.0
						目標						
						実績						
						達成率	%					
						目標						
						実績						
	達成率					%						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	漁業士については、水産教室やJAフェスタ出店の他、各種研修会出席等活発に活動をしている。これらで得られる水産業の普及促進と漁業の技術的向上のため、継続して実施をするものと判断した。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	漁業就業者確保育成総合対策事業	整理番号	
	根拠法令等	漁業就業者確保育成総合対策事業費補助金等実施要綱 他	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
	総合戦略区分	④担い手の育成・支援		
【1】 沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり				
③水産業振興プロジェクト				
		(1) 後継者・担い手の確保・育成		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。 漁業や漁村の魅力を広く島内外に発信することにより漁業主業希望者を漁村に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。		
	対象 (誰に、何に対して)	漁業新規就業者（希望者含む） 小中学生等（水産教室） 認定余業者（認定漁業者支援事業）		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、沓岐市漁業新規就業促進協議会を設置する。 沓岐市漁業新規促進協議会で就業定着の意欲と能力があると認められた者が、技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。 漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。 沓岐市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保し、漁業体験・研修を実施する。 将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。 沓岐市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 ほか、漁業就業者の確保・育成を組織的に行う体制を整備・漁業情報の収集発信・人材育成を総合的に実施する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。 この要因を和らげ、着業を推進する。		

課名：		水産課			班名：		水産班			担当者名：			長尾 康隆					
関連個別事業名																		
事業費等の推移	予算科目		05	款	03	項	02	目	05	大		中		小		細		
			事業番号															
	年度		平成28年度 (決算)			平成29年度 (予算)			平成30年度 (予算)			平成31年度 (予算)			平成32年度 (予算)			
	財源内訳	直接事業費		20,968			26,770			26,770			26,770			26,770		
		国庫支出金																
		県支出金		3,129			4,550			4,550			4,550			4,550		
		地方債																
		その他特財																
		一般財源		17,839			22,220			22,220			22,220			22,220		
		人件費		3,063			3,063			3,063			3,063			3,063		
		職員	人	0.50			0.50			0.50			0.50			0.50		
			千円	3,063			3,063			3,063			3,063			3,063		
		嘱託	人	0.00			0.00			0.00			0.00			0.00		
			千円	0			0			0			0			0		
		事業費合計		24,031			29,833			29,833			29,833			29,833		
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を図るための指標)		名称・内容等				単位	28	29	30	31	32						
			技術習得支援 件数		目標	件	2	2	2	2	2							
					実績	件	3											
					達成率	%	150.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			水産教室 回数		目標	回	6	6	6	6	6							
					実績	回	18											
					達成率	%	300.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			漁業新規就業促進協議会 回数		目標	回	6	6	6	6	6							
					実績	回	4											
	達成率	%			66.7	0.0	0.0	0.0	0.0									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	沓岐市新規就業者促進協議会と連携し、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題である。 また、将来の担い手となる小中学生に水産体験・水産加工体験を行うことは、後継者対策・新規就業者対策として、無くてはならない事業であると考え				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A							
		市以外での実施は困難である。	A							
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協と連携し積極的に取り組んでいく。 県の「担い手確保推進事業」及び市独自の「後継者対策事業」を効果的に利用し事業実施に努めたい。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
		概ね適切である。								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B				総合判定			
		各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等						
		沓岐市就業者促進協議会を定期的に開催出来なかった。	B							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】						
		得られている。		総合判定						
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
						③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
					現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	漁場監視活動事業		整理番号		関連個別事業名																		
	根拠法令等	苓岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱		実施義務																				
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																						
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興																						
総合戦略区分	①漁業生産基盤の整備																							
	【1】 苓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																							
	③水産業振興プロジェクト																							
(3) 生産基盤の整備																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	苓岐市周辺海域には、密漁・違反操業を行う船があり、漁業秩序の回復維持を目的として監視活動が行われている。																						
	対象 (誰に、何に 対して)	市内漁協 (監視船所有)																						
	目標達成のための 具体的 手段・方法	監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																						
		事業費等の推移																						
			予算科目		05 款		03 項		02 目		02 大				中				小				細	
			事業番号				03699		漁場監視活動事業															
			年度		平成28年度 (実績)			平成29年度 (予算)			平成30年度 (予算)			平成31年度 (予算)			平成32年度 (予算)							
			直接事業費		13, 100			13, 100			13, 100			13, 100			13, 100							
			国庫支出金	0			0			0			0			0								
				県支出金	0			0			0			0			0							
			地方債		11, 800			11, 800			11, 800			11, 800			11, 800							
				その他特財	0			0																
	一般財源		1, 300			1, 300			1, 300			1, 300			1, 300									
人件費		306			306			306			306			306										
職員	人	0. 05			0. 05			0. 05			0. 05			0. 05										
		千円			306			306			306			306										
	嘱託	人	0. 00			0. 00			0. 00			0. 00			0. 00									
			千円			0			0			0			0									
事業費合計		13, 406			13, 406			13, 406			13, 406			13, 406										
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	28	29	30	31	32											
		監視活動実施	目標	回	929	929	929	929	929															
			実績	回	973																			
			達成率	%	104. 7	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0															
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
達成率	%																							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業秩序の回復維持のため、必要である。	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 高額な監視船が必要であり、所有している漁協への補助と言う形で実施したい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 密漁・違法操業は絶えておらず、引き続き今後も必要である	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 継続的な監視を促し、適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 2/3以上は受益者たる漁協の負担である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特に手段は考えられていない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね達成できている。	A	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 効果は得られていると考える。	A	【外部評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に有効な方法は考えられていない。	A	意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の補助を受けた監視協議会があるが、これは海岸付近の監視を中心として、住み分けが出来ている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減 千円

平成 28 年度 施策評価調書

平成 28 年度 施策評価調書					課名：	水産課			班名：	管理班		担当者名：		小川俊則		
基本事項	施策名	郷ノ浦港ターミナルビル洋式便所改修工事			整理番号											
	根拠法令等				実施義務											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興														
	総合戦略区分	①漁業生産基盤の整備														
【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																
③水産業振興プロジェクト																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	郷ノ浦港ターミナルビルの洋式便所が男女1箇所ずつしかなく、乗降客から和式便所は使用したことがない、また、お年寄りから和式便所で立ち上がることができなかったと苦情が寄せられている。施設管理者として半数の洋式便所化への対応が求められている。														
	対象 (誰に、何に対して)	フェリー、ジェットフォイル利用客に対する改修工事。														
	目標達成のための具体的手段・方法	指名競争入札により工事を行い														
		1階女子便所5箇所の内1箇所の洋式を3箇所へ 1階男子便所3箇所の内1箇所の洋式を2箇所へ 3階女子便所4箇所の内1箇所の洋式を2箇所へ 3階男子便所3箇所の内1箇所の洋式の機能向上へ														
		それぞれ改修														
事業費等の推移		予算科目	07	款	04	項	01	目	02	大	01	中	02	小	00	細

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている ニーズに適用	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 管理は建物管理者へ委託	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適応	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般大便器16器の内8器、半数が洋式となった	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービス向上が図られた	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 将来は全大便器が洋式へ替わる可能性もある	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全て達成	A	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画どおりに達成できた	A	【外部評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市所有の建物	A	意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市所有の建物	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	栽培漁業推進事業		整理番号		関連個別事業名											
	根拠法令等			実施義務													
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～															
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興															
	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進																
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																
	③水産業振興プロジェクト																
	(3) 生産基盤の整備																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。															
	対象 (誰に、何に 対して)	水産資源 (定着性・沿岸性)															
	目標達成のための 具体的 手段・方法	壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、壱岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、アワビ・アカウニ・カサゴ・ヒラメ・マダイ等の種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。															
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。														
			事業費科目	05	款	03	項	01	目	02	大		中		小		細
				事業番号			01024		水産業総務費								
			年度		平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)				
			直接事業費		16, 478		19, 033		19, 033		19, 033		19, 033				
			財源内訳	国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他特財													
	一般財源		16, 478		19, 033		19, 033		19, 033		19, 033						
	人件費		3, 063		3, 063		3, 063		3, 063		3, 063						
	職員		人	0. 5		0. 5		0. 5		0. 5		0. 5					
			千円	3, 063		3, 063		3, 063		3, 063		3, 063					
	嘱託		人														
		千円	0		0		0		0		0						
	事業費合計		19, 541		22, 096		22, 096		22, 096		22, 096						
	事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等					単位	28	29	30	31	32				
			種苗購入・放流 (アワビ)	目標	個	310, 000	265, 000										
				実績	個	255, 000											
				達成率	%	82. 3	0. 0										
			種苗購入・放流 (アカウニ)	目標	個	280, 000	280, 000										
				実績	個	280, 000											
達成率				%	100. 0	0. 0											
種苗購入・放流 (カサゴ)			目標	尾	180, 000	180, 000											
			実績	尾	180, 000												
			達成率	%	100. 0	0. 0											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 沿岸漁業の振興のため、沿岸海域の資源を維持増大させることは最も重要なものと位置付けている。	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業主体である老岐地域栽培漁業推進協議会の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。（県内7団体中、老岐市のみが事務局をしている。）	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について研究しより効果的な放流事業の推進を図る必要が、あるが対応できていない状況である。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部未達成	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 アワビ・アカウニにおいては放流効果が感じられないという意見があり、放流が漁業生産の向上へつながっているのか明確に示す必要がある。	B	【外部評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の方法はない	A	総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円

平成 28 年度 施策評価調査

課名： 水産課 班名： 水産班 担当者名： 長田																				
基本事項	施策名	省エネルギー推進緊急対策特別事業	整理番号		関連個別事業名															
	根拠法令等	岐阜市水産業振興奨励事業補助金交付要綱	実施義務																	
	総合計画区分	（１）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																		
		＜２＞恵まれた資源の活用による水産業の振興																		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援																			
	【１】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																			
	③水産業振興プロジェクト																			
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	燃油高騰の対策処置として国制度である「省エネルギー推進緊急対策特別事業」の融資が漁業者になされているが、その際に漁業信用基金協会の保証料が必要であり、漁業者の負担となっている。			事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大		中		小		細
						事業番号		03698		漁業用燃油対策資金貸付保証制度										
		年度	平成28年度 (実績)	平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)												
		直接事業費	2	0		0	0	0												
	財源内訳	国庫支出金	0	※事業終了																
		県支出金	0																	
		地方債	0																	
		その他特財	0																	
		一般財源	2	0		0	0	0												
		人件費	61	0		0	0	0												
	職員	人	0																	
		千円	61	0		0	0	0												
	嘱託	人	0																	
		千円	0	0		0	0	0												
		事業費合計	63	0		0	0	0												
目標達成のための具体的手段・方法	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	利用者数	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32										
			目標	件	5	0	0	0	0											
			実績	件	5															
		達成率	%	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!												
			目標																	
			実績																	
			達成率	%																
			目標																	
			実績																	
	達成率		%																	
目的 (どのような状態にしたいのか)	漁業者の負担を軽減する。																			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☒ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	C			
		民間では実施できない。	A			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成28年度において、対象事業者の全てが資金を償還し、また国の「省エネルギー推進緊急対策特別事業」は実施されていないことから今後対象者が追加されることもなく、本事業の役割は終えたと考えられ、廃止する。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				C
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C	総合判定		
		全ての対象者が資金を償還し、継続はしない。				
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった				A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	外部評価	総合判定	
		活動結果は得られていると考える。				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	意見等		
		国事業の負担を軽減するものである。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.10		

【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【外部評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調査

平成 28 年度 施策評価調査				課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：	長田 一郎						
基本事項	施策名	新水産業収益性向上・活性化支援事業		整理番号													
	根拠法令等			実施義務													
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～															
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興															
総合戦略区分	④担い手の育成・支援																
	【1】 沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																
	③水産業振興プロジェクト																
(1) 後継者・担い手の確保・育成																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県の実施する新水産業収益性向上・活性化支援事業について、実施にあたっては一定の市の負担が求められており、漁協が必要とする機器等や、意欲ある漁業者の経営改善に必要な費用を補助する必要がある。															
	対象 (誰に、何に 対して)	①漁業協同組合 ②漁業者															
	目標達成のための 具体的 手段・方法	①県の審査を受けた上で、漁協を主体として漁村の活性化を見据えた生産、流通、経営基盤の整備を図る(県1/2・市1/4)。 平成28年度では実施なし。 ②経営診断を受けて経営改善計画を作成した漁業者について、その計画を遂行するのに必要な機器等を補助する(県1/3・市1/6、複数の漁業者でグループを組んだ場合は県1/2・市1/6、更に船体改造の場合は県1/10・市1/20)。															
目的 (どのような 状態にしたい のか)	①漁協の必要とする事業を補助し、漁村の活性化を見据えた生産、流通、経営基盤の整備を図る。 ②経営改善計画の遂行を促進し、収益性の高い漁家の育成を図る。																
関連個別事業名	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大		中		小		細		
		事業番号			03918		新水産業収益性向上・活性化支援事業										
	年度	平成28年度 (実績)			平成29年度 (予算)			平成30年度 (予算)			平成31年度 (予算)			平成32年度 (予算)			
	事業費等の 推移	直接事業費	4,074			15,999			15,000			15,000			15,000		
		財源内訳	国庫支出金	0			0										
			県支出金	2,716			10,667			10,000			10,000			10,000	
			地方債	0			0										
			その他特財	0			0										
		一般財源	1,358			5,332			5,000			5,000			5,000		
		人件費	1,838			1,838			1,838			1,838			1,838		
職員		人	0.30			0.30			0.30			0.30			0.30		
		千円	1,838			1,838			1,838			1,838			1,838		
嘱託		人	0.00			0.00			0.00			0.00			0.00		
	千円	0			0			0			0			0			
事業費合計	5,912			17,837			16,838			16,838			16,838				
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32									
			利用者数	目標	人	3	2	4	4	4							
				実績	人	4											
		達成率	%	133.3	0.0	0.0	0.0	0.0									
			目標														
			実績														
			達成率	%													
			目標														
			実績														
	達成率		%														

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 収益を向上しようとする意欲ある漁業者は一定数存在している。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 県の実施する事業において市の義務負担が定められている。近年の漁業環境の変動から、漁家経営の安定化のために経営の多角化は考えられており、それに必要な機器等の補助は必要であり、継続して実施したい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県の義務負担として市である必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県の審査を通った者・事業が対象になる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であると考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題ない意と考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられていない。過去の対象者については継続的に状況を確認している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 数的には達成できているが、当初予定の者が審査を通過せず、別の者が利用することになった。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られていると考えている。	A	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在では特に手法は考えられていない。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携して実施をしている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調査

基本事項	施策名	水産資源調査事業		整理番号		関連個別事業名															
	根拠法令等	岐阜市水産業振興奨励事業補助金交付要綱		実施義務																	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																			
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興																			
	総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進																			
【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																					
③水産業振興プロジェクト																					
(1) 後継者・担い手の確保・育成																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	岐阜栽培センターにて種苗生産をしているアワビを放流しており、その効果を確認する必要がある。				事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大		中		小		細
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業者					事業番号		03701		水産資源調査事業										
	目標達成のための 具体的 手段・方法	年度		平成28年度 (実績)			平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)								
		直接事業費		471			900		900		900		900								
		国庫支出金	0		0		0		0		0										
			県支出金		0		0		0		0										
			地方債		0		0		0		0										
			その他特財		0		0		0		0										
		一般財源		471			900		900		900		900								
		人件費		306			306		306		306		306								
		職員	人	0.05			0.05		0.05		0.05		0.05								
			千円	306			306		306		306		306								
		嘱託	人	0.00			0.00		0.00		0.00		0.00								
			千円	0			0		0		0		0								
		事業費合計		777			1,206		1,206		1,206		1,206								
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等					単位	28	29	30	31	32									
		調査回数	目標	回	29	29	29	29	29												
			実績	回	29																
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
			目標																		
			実績																		
			達成率	%																	
			目標																		
			実績																		
達成率	%																				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		判定	評価結果	判断理由	水産資源の減少は老岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として老岐栽培センターでの種苗生産とその放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている						A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		A	意見等				
		十分な調査がなされている。							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		A	【外部評価】				
		十分な調査がなされている。			総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		A	意見等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						B	
	類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目したものではなく、今後継続される保証もない。			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減		
				③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80					

平成 28 年度 施策評価調査

基本事項	施策名	離島再生支援交付金	整理番号		関連個別事業名														
	根拠法令等	長崎県離島漁業再生支援交付金等実施要綱 外	実施義務																
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																	
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興																	
総合戦略区分	④担い手の育成・支援																		
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																		
	③水産業振興プロジェクト																		
					(1) 後継者・担い手の確保・育成														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施が可能となる様実施する。																	
	対象 (誰に、何に 対して)	集落協定を締結した漁業世帯で構成した集落 (市内10集落)																	
	目標達成のための 具体的 手段・方法	漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。 ①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。 ②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。 ③集落の創意工夫を活かした新たな取組みを実施する。																	
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。																	
事業費等の 推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	04	大		中		小		細				
			事業番号		01029		離島漁業再生支援交付金事業												
	年度		平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)								
	直接事業費		135,933		215,300		215,300		215,300		215,300								
	財源内訳	国庫支出金		67,964		107,650		107,650		107,650		107,650							
		県支出金		33,980		53,825		53,825		53,825		53,825							
		地方債																	
		その他特財																	
		一般財源		33,989		53,825		53,825		53,825		53,825		53,825					
		人件費		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063					
		職員	人	0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5					
			千円	3,063		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063					
		嘱託	人																
			千円	0		0		0		0		0		0					
事業費合計		138,996		218,363		218,363		218,363		218,363		218,363							
事業進捗状況・ 達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等					単位	28	29	30	31	32							
		集落協定締結漁業世帯率	目標	%	100	100	100	100	100										
			実績	%	100														
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
		漁場の生産力の向上に係る取組	目標	集落	10	10	10	10	10										
			実績	集落	10														
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
		漁場の再生に関する実践的な取組	目標	集落	6	6	6	6	6										
			実績	集落	10														
	達成率		%	166.7	0.0	0.0	0.0	0.0											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点

①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。

②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。

③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。

A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている

A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能

A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要

判定

A

A

A

④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。

⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。

⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか

A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要

A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要

A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある

A

A

B

⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。
※成果指標と連動させること

A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった

全ての指標達成

A

⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
※活動指標と連動させること

⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。

⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。

A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要

A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある

A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある

A

A

A

判定平均点（3点満点）
A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

2.90

総合自己評価（所管部署）

○A 継続実施（見直しは行わない）

●B1 事業規模の拡充

○B2 事業規模の縮小

○B3 事業内容の改善・見直し

○B4 その他の見直し

○C 休止（隔年実施などへの変更）

○D 廃止（終期の設定等を含む）

判断理由

販売・生産面で不利な条件にある離島地域において、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施のためには、必要不可欠な事業である。
 また、平成29年度から特定国境離島漁村支援交付金（漁業集落が行う雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備）が創出され、さらなる支援拡大が期待されている。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

地域活力の向上・海域環境の保全・新技術漁法の取組等各集落による積極的な活動が期待されるものの、本予算が、市水産振興予算の大部分を占めており、他事業に取り組むための財源確保が困難な状況である。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定

意見等

【外部評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）

② ☐ 民間委託等によるコストの縮減

③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加

④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

現年予算

千円

次年度予算

千円

増減

千円

2 / 2

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	離島輸送コスト助成支援事業	整理番号		関連個別事業名																	
	根拠法令等	壱岐市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱	実施義務																			
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																				
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興																				
総合戦略区分	④担い手の育成・支援																					
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																					
	③水産業振興プロジェクト																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。																				
	対象 (誰に、何に 対して)	離島から本土へ出荷する(加工品を含む)を対象に、海上輸送コストの2／3を助成する。																				
	目標達成のための 具体的 手段・方法	【対象品目】 産地競り市へ出荷せずに直接本土市場へ出荷される水産物 マグロ・サワラ・メダイ・スルメイカ・ヤリイカなど 【目的】 水産物(加工品を含む)の輸送コストの低減を図り、漁家経営の安定を図る。 【内容】 海上輸送コストの2／3を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。 国 1／3 市 1／3																				
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。																				
					事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大		中		小		細		
						事業番号		01027		水産業振興総合対策事業費												
						年度		平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)						
						直接事業費		24,136		60,200		60,200		60,200		60,200						
						財源内訳	国庫支出金		11,720		45,150		45,150		45,150		45,150					
							県支出金				7,525		7,525		7,525		7,525					
							地方債															
							その他特財															
						一般財源		12,416		7,525		7,525		7,525		7,525		7,525				
						人件費		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225				
					職員	人	0.2		0.2		0.2		0.2		0.2		0.2					
						千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225					
					嘱託	人																
						千円	0		0		0		0		0		0					
					事業費合計		25,361		61,425		61,425		61,425		61,425		61,425					
					事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等					単位	28	29	30	31	32					
							漁獲量	目標	トン	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800							
								実績	トン	3,660												
								達成率	%	53.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
								目標														
								実績														
								達成率	%													
								目標														
					実績																	
					達成率	%																

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）							
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☒ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	平成29年度から特定国境離島地域社会維持交付金の創設により、今まで各漁協組合員が対象であったが、養殖業者等も対象事業者に含まれる事となった。 また、移出品だけが対象であったのが、当該水産品の原材料等の移入に係る海上輸送コストも対象となる。 補助率は2/3から8/10とあがるが、市負担は1/3から1/10へと引き下げられた。 上記のことで、事業対象者・市は負担が下がるが、事業規模は拡大すると思われる。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にあるため、地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについては、離島の経済的負担の解消のため、引き続き支援する必要がある。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成28年度は、スルメイカの歴史的不漁により漁獲量が目標達成できなかった。	C	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。	A	【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		① ☐ 事業費削減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円